

主要指標の動き

2017年9月22日時点(1週間前=9月15日、3か月前=6月22日、6か月前=3月22日、1年前=2016年9月22日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

世界	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	16年未比
世界	先進国(除く日本)株価 注1	9,441.74	1.3	5.1	10.7	31.2	11.3
	新興国株価 注2	2,389.25	1.1	11.2	17.0	36.5	24.9
日本	日経平均株価	20,296.45	1.9	0.9	6.6	20.8	6.2
	TOPIX(東証株価指数)	1,664.61	1.6	3.4	8.8	23.1	9.6
	JPX日経インデックス400	14,730.49	1.5	2.9	7.7	21.3	8.2
	JPX日経中小型株指数	14,039.13	0.5	5.6	12.5	37.0	16.4
	日経ジャスト型平均	3,511.15	0.4	7.6	16.1	41.4	28.2
	東証マザーズ	1,056.95	0.9	▲12.6	2.3	15.1	12.1
米国	NYダウ工業株30種	22,349.59	0.4	4.5	8.2	21.5	13.1
	S&P 500種	2,502.22	0.1	2.8	6.5	14.9	11.8
	ナスダック総合	6,426.92	▲0.3	3.1	10.4	20.4	19.4
欧州	欧州 ストックス・ヨーロッパ600	383.22	0.7	▲1.4	2.5	10.2	6.0
	英国 FTSE100	7,310.64	1.3	▲1.7	▲0.2	5.8	2.3
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	383.91	0.7	▲0.1	5.3	16.4	9.6
	ドイツ DAX	12,592.35	0.6	▲1.6	5.8	18.0	9.7
アジア・オセアニア	中国 上海総合	3,352.53	▲0.0	6.5	3.3	10.2	8.0
	中国 上海A株	3,510.62	▲0.0	6.5	3.3	10.2	8.0
	香港 ハンセン	27,880.53	0.3	8.6	14.6	17.3	26.7
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	11,109.00	0.4	6.8	6.2	12.3	18.2
	香港 ハンセン中国レッドチップ	4,362.89	0.0	8.8	9.0	9.7	21.6
	台湾 加権	10,449.68	▲1.2	0.5	5.3	13.1	12.9
	韓国 KOSPI	2,388.71	0.1	0.8	10.2	16.5	17.9
	シンガポール ST	3,220.25	0.3	0.1	3.3	13.1	11.8
	マレーシア FBMKLCI	1,771.04	▲0.9	▲0.4	1.3	6.1	7.9
	タイ SET	1,659.05	▲0.1	4.9	5.9	10.2	7.5
	インドネシア ジャカルダ総合	5,911.71	0.7	1.4	6.8	9.9	11.6
フィリピン 総合	8,281.27	1.2	5.4	14.1	6.7	21.1	
ベトナム VN	807.13	0.2	5.3	13.2	20.2	21.4	
インド SENSEX	31,922.44	▲1.1	2.0	9.4	10.9	19.9	
豪州 S&P/ASX200	5,682.14	▲0.2	▲0.4	▲0.0	5.7	0.3	

中 南 米	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	16年未比
中 南 米	ブラジル ポベスバ	75,389.75	▲0.5	23.0	18.7	27.8	25.2
	メキシコ IPC	50,313.51	0.8	2.6	3.8	4.9	10.2
	アルゼンチン メルバル	24,994.48	5.4	19.0	27.1	50.2	47.7
東 欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,123.24	▲0.0	14.8	0.0	12.1	▲2.5
	ロシア MICEX	2,051.63	▲0.1	10.3	▲0.5	1.3	▲8.1
	ポーランド ワルシャワWIG	64,397.32	▲0.2	5.6	9.6	33.7	24.4
	トルコ イスタンブール100	104,122.90	▲3.4	4.0	15.9	30.5	33.3
そ の 他	南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	55,839.73	0.3	9.3	7.2	7.6	10.2
	エジプト EGX30	13,695.33	0.6	2.1	6.3	73.1	10.9
債 券	日本国債 注3	359.96	0.0	0.2	0.6	▲1.0	0.2
	先進国(除く日本)国債 注4	460.49	0.6	3.7	7.8	12.0	3.7
	新興国債券 注5	840.41	0.6	2.6	5.7	14.2	4.2
	日本国債10年物	0.034	0.005	-0.024	-0.027	0.061	-0.012
	日本国債20年物	0.543	-0.016	-0.008	-0.097	0.122	-0.038
	日本国債30年物	0.814	-0.017	0.038	-0.027	0.297	0.091
	米国債10年物	2.251	0.048	0.102	-0.155	0.632	-0.194
	ドイツ国債10年物	0.447	0.014	0.195	0.039	0.543	0.239
	イタリア国債10年物	2.107	0.029	0.200	-0.155	0.918	0.292
	スペイン国債10年物	1.626	0.017	0.240	-0.111	0.707	0.242
	利 回 り *	東証REIT(配当込み)	3,140.96	▲0.8	▲2.9	▲5.6	▲4.5
S&PグローバルREIT指数 (ヘッジなし・円ベース)		455.87	▲1.1	1.0	5.2	9.8	0.7
新興国REIT指数 注6		266.95	1.3	2.2	2.7	18.6	8.7
北海プレント先物		56.86	2.2	25.7	12.3	19.3	0.1
WTI先物		50.66	1.5	18.5	5.5	9.4	▲5.7
ニューヨーク金先物		1,297.50	▲2.1	3.8	3.6	▲3.5	12.7
CRB指数		183.57	▲0.3	10.3	▲0.2	▲1.5	▲4.6
鉄鉱石(鉄分62%、青島受渡)		63.56	▲11.9	12.4	▲25.2	12.8	▲19.4
S&P MLP指数		4,538.36	▲1.2	3.3	▲6.8	▲3.1	▲6.5
S&P BDC指数		215.59	0.8	▲1.5	▲3.1	6.5	1.0

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅

北 米	為替(米ドル・インデックス を除き、対円)	先週末	騰落率(%)					
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	16年未比	
北 米	米ドル・インデックス	92.17	0.3	▲5.6	▲7.5	▲3.4	▲9.8	
	米ドル	111.99	1.0	0.6	0.7	11.1	▲4.3	
	カナダ・ドル	90.76	▲0.1	7.9	8.8	17.5	4.2	
欧 州	ユーロ	133.84	1.1	7.8	11.5	18.5	8.8	
	英ポンド	151.17	0.3	7.1	8.9	14.7	4.9	
	スイス・フラン	115.55	0.0	0.9	3.0	11.1	0.7	
	スウェーデン・クローナ	14.04	1.0	10.3	11.2	19.1	8.9	
	アイスランド・クローネ	1.043	0.3	▲2.4	3.8	18.7	1.0	
	ノルウェー・クローネ	14.36	1.7	9.5	9.3	15.9	6.0	
	デンマーク・クローネ	17.99	1.1	7.8	11.5	18.8	8.6	
	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	中国人民元	17.01	0.4	4.2	5.2	12.5	1.0
		香港ドル	14.35	1.2	0.5	0.2	10.4	▲4.9
		台湾ドル	3.71	0.7	1.4	1.8	15.5	2.7
韓国ウォン(100ウォン当たり)		9.89	1.1	1.2	▲0.6	8.4	2.1	
シンガポール・ドル		83.20	1.1	3.9	4.6	12.0	2.8	
マレーシア・リンギ		26.68	0.9	2.7	6.3	8.8	2.3	
タイ・バーツ		3.39	1.1	3.4	5.2	16.3	3.6	
インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)		0.843	0.7	0.8	1.1	9.2	▲2.8	
フィリピン・ペソ		2.21	2.3	▲0.0	0.0	4.9	▲6.2	
ベトナム・ドン(100ドン当たり)		0.493	1.0	0.5	0.9	9.1	▲4.1	
中 南 米	インド・ルピー	1.73	▲0.1	0.2	1.7	14.3	0.3	
	オーストラリア・ドル	89.17	0.5	6.2	4.5	15.8	5.9	
	ニュージーランド・ドル	82.15	1.6	1.6	4.9	11.5	1.1	
	ブラジル・レアル	35.84	0.6	7.6	▲0.5	14.6	▲0.4	
	メキシコ・ペソ	6.31	0.6	2.7	8.0	22.9	11.8	
	アルゼンチン・ペソ	6.48	▲0.9	▲6.1	▲9.0	▲2.6	▲12.2	
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.85	0.7	4.8	1.2	10.4	▲1.1	
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	17.92	0.9	6.9	6.7	17.3	2.7	
	ペルー・ヌエボ・ソル	34.50	1.2	1.0	0.6	14.4	▲1.1	
	東 欧	ロシア・ルーブル	1.94	1.0	4.8	1.0	22.9	2.5
ポーランド・ズロチ		31.37	1.3	7.0	11.8	18.8	12.2	
ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)		43.17	0.9	7.6	11.0	17.0	8.5	
ルーマニア・レイ		29.11	1.2	7.3	10.5	14.7	7.3	
トルコ・リラ		32.03	▲0.6	0.9	4.3	▲6.4	▲3.5	
そ の 他	南アフリカ・ランド	8.44	0.3	▲1.6	▲4.6	14.3	▲0.9	
	エジプト・ポンド	6.34	0.9	3.3	2.7	▲44.1	▲1.8	

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

- 注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出
- 注2 新興国株価指数 : MSCI Emerging Markets インデックス(米ドル・ベース)
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出
- 注3 日本国債指数 : シティ日本国債インデックス(円ベース)
- 注4 先進国(除く日本)国債指数 : シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出
- 注6 新興国REIT指数 : S&Pエマージング・リターン・インデックス(米ドル・ベース)
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

※ 右表の為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なる場合があります。

各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント
facebook twitter で、
経済、投資の最新情報をお届けしています。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
9月18日(月)	○	日本	10月下旬にも総選挙と報じられる 安倍首相が、9月28日召集の臨時国会冒頭にも衆議院を解散し、10月下旬の総選挙に踏み切る意向を固めたと報じられた。連休明けの19日には、前日に米長期金利が上昇し、円相場が1ドル=111円台に下落したことや、海外株高などが好感されたほか、総選挙観測を背景に経済政策重視への期待が高まったことなどから、日本の株式相場も上昇し、日経平均株価が2万円台を回復した。
			量的金融緩和策の終了時期の設定を巡り、意見が対立 ECB(欧州中央銀行)理事会メンバーらは、10月の理事会を控え、量的金融緩和策の終了時期の設定を巡って意見が対立しており、一部の決定が12月に持ち越される可能性があるとの見解が示された。ZEW(欧州経済センタ)の9月の独景況指数(期待指数)が前月比+7.0ポイントの17.0と、4か月ぶりに改善し、予想も上回ったことなどから、同国の国債利回りが上昇する場面もあったが、上記報道を受け、ユーロ圏の国債利回りは総じて低下した。また、欧州株式相場は小幅高となった。
19日(火)	△	米国	住宅着工件数は2か月連続減、建設許可件数は大幅増 8月の住宅着工件数は前月比▲0.8%の年率換算118.0万戸と、2か月連続減となったが、予想(117.4万戸)をやや上回った。また、建設許可件数は+5.7%の130.0万戸と、予想(122.0万戸)を大きく上回り、1月以来の高い水準となった。FOMC(連邦公開市場委員会)がこの日から始まったことなどを背景に国債利回りの上昇が続き、金融株が買われたほか、企業業績の拡大観測などもあり、株式相場が上昇し、主要3指数が最高値を更新した。
			輸出は3年9か月ぶりの高い伸び 8月の輸出額速報値は前年同月比+18.1%と、予想(+14.3%)を上回り、2013年11月以来の高い伸びとなった。
20日(水)	△	米国	FRB(連邦準備制度理事会)、保有資産の縮小開始を決定 FRBは、2008年の金融危機後の量的金融緩和策で膨らんだ保有資産の縮小を10月に開始することをFOMCで決定した。また、政策金利は据え置かれたが、会合参加者の多くが年内1回の追加利上げを予想していることが明らかになり、12月の会合での利上げ観測が強まった。国債利回りが上昇したほか、金融株が買われ、ニューヨーク・ダウ工業株30種、S&P500が最高値を更新したが、公益株やテクノロジー株などは売られた。また、ドルが買われ、円相場は112円台に下落した。なお、米週間統計で、石油製品の在庫が予想を大きく上回る取り崩しとなったほか、OPEC(石油輸出国機構)加盟・非加盟国による原油の協調減産について、期限延長や規模拡大などの選択肢を産油国が協議中とイラクの石油相が述べたこともあり、原油先物を買われ、WTIIは7月末以来の1バレル=50ドル台に乗せで引けた。8月の中古住宅販売件数は前月比▲1.7%の年率換算535万戸と、2016年8月以来の低い水準となった。21日には、円安などを背景に、日本の株式相場も続伸した。また、欧州でも国債利回りが上昇し、銀行株が買われた。
			フィデリティ連銀景気指数は改善、新規失業保険申請件数は減少 9月のフィデリティ連銀景気指数は前月比+4.9ポイントの23.8と、予想(右上に続く)
21日(木)	×	米国	

22日(金)	×	世界	北朝鮮、超強硬措置を検討 トランプ米大統領が19日の国連での演説で、米国と同盟国を守ることを迫られれば、北朝鮮を完全に破壊するしかないとの述べたのに対し、北朝鮮の金正恩氏が超強硬措置の断行を検討するとの声明を21日に出したと報じられた。また、北朝鮮の外相が、同措置は恐らく、太平洋における水爆実験の実施を指すとの見解を示した。アジアの株式相場が総じて下落したほか、円相場やニューヨーク金先物が反発した。
			○

今週の主な注目点 (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
9月26日(火)	中	米国	9月の消費者信頼感指数 8月は前月比+2.9ポイントの122.90と、3月以来の水準だった。9月の予想は120.0。
	中		8月の新築住宅販売件数 7月は前月比▲9.4%の年率換算57.1万戸だった。8月の予想は58.8万戸。
27日(水)	中	米国	8月の耐久財受注速報 7月は、全体が前月比▲6.8%と、3か月ぶりの減少。航空機を除く非国防資本財ベースでは+1.0%だった。8月の予想はそれぞれ、+1.0%、+0.3%。
	中	日本	8月の鉱工業生産速報 7月は前月比▲0.8%と、2か月ぶりの低下だった。8月の予想は+1.8%。
29日(金)	中	ユーロ圏	8月の消費者物価指数(除く生鮮食品) 7月は前年同月比+0.5%に伸びが加速した。8月の予想は+0.7%。
	高		9月の消費者物価指数速報 8月は、全体が前年同月比+1.5%、食品やエネルギーなどを除くコアベースでは+1.2%だった。9月の予想はそれぞれ、+1.6%、+1.2%となっている。
30日(土)	中	米国	8月の個人所得・消費支出 7月は、個人所得が前月比+0.4%、個人消費支出も+0.3%と、ともに伸びが高まった。8月の予想はそれぞれ、+0.2%、+0.1%となっている。
	高	中国	9月のPMI 8月は、製造業が前月比+0.3ポイントの51.7、非製造業は▲1.1ポイントの53.4。同指数は50が景況感の境目。9月の製造業の予想は51.7。(非製造業の予想は未着)

上記のほか、欧州ではドラギECB総裁が25日に議会証言を行なう。米国では、週内に税制改革案が公表される予定となっている。また、FRBのイエレン議長が26日に講演するほか、地区連銀総裁の講演が相次ぐ。(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント
 facebook twitter で、
 経済、投資の最新情報をお届けしています。